
ジャパン・プラットフォーム ミャンマー人道危機対応計画

2025 年 12 月

2026 年 3 月～2027 年 3 月

本対応計画の事業は 2025 年度補正予算を財源とする



目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	3
3. 優先事項	4
4. 対応方針	4
5. セクター別支援計画	5
ミャンマー	5
【食料安全保障 (Food Security)】	5
【保健 (Health) (栄養セクター含む)】	6
【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】	6
【保護 (Protection)】	7
【水・衛生 (WASH)】	8
【生計向上 (Livelihood)】	8
【教育 (Education)】	9
タイ	10
【食料安全保障、シェルターとノン・フードアイテム (Food Security, Shelter and Non-Food Items)】	10
【保護・心理社会的支援 (Protection / Psychosocial Support)】	11
【教育 (Education)】	11

※本対応計画は、2025 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

2021年2月のクーデターにより、軍事政権が発足してから4年以上が経過した現在、ミャンマーでは政治・経済・社会はさらに混迷を深めている。国軍による市民居住地域への無差別攻撃、市民への暴力・人権侵害は続き、国民防衛隊（People's Defense Force、以下PDF）と国軍との間での衝突は激化している。市民による大規模な抗議活動と国軍による武力弾圧、国軍と各地の少数民族武装勢力との戦闘、攻撃の応酬などは今に至るまで収束する兆しが見えず、政変後に紛争や治安悪化により、国内避難民となった人は2025年11月現在で363万人¹となっている。

さらに2025年3月に発生したミャンマーの中部を震源とするマグニチュード7.7の地震はマンダレー、ネピドー、ザガイン、バゴー、マグウェ、シャン南・東部を中心に甚大な被害をもたらし、人道危機はさらに深刻化した。紛争の拡大とそれに伴う爆発物や地雷の蔓延、気候災害、病気の発生、経済の崩壊や食料不安等の要素から、2025年にミャンマーにおける人道支援が必要な人数は、2024年の1,860万人から2025年当初には1,990万人に増加すると推計されていた。これに加え、地震による被災者約200万人が新たに発生し、支援を必要とする総人口は約2,190万人に達している²。

戦闘が激化するたびに人々は隣国タイへも避難を行い、多くの避難民は1980年代半ばから運営されているミャンマーとタイの国境に位置する4州の9つのキャンプや国境沿いの都市部に居住している³。2025年10月時点で、ミャンマー（主に、カレン州、カヤー州）からタイへ逃れた避難民の数は103,742人⁴といわれ、タイ政府によると2021年2月以降に避難してきた人数は5万6600人にのぼり⁵、2024年2月のミャンマー国軍による徴兵制の導入もその動きに拍車をかけている。こうした新規避難民は、既存の難民キャンプに入ることを許されておらず、非公式なシェルターでの一時的な滞在を許可されつつも、移動や人道支援及びサービスへのアクセスをタイ政府から厳しく制限され、断続的にミャンマーに送還されている。これらの状況より、タイに避難しているミャンマー避難民の人道ニーズにも対応する必要がある⁶。

2. これまでの JPF による支援実績

JPFでは、2021年10月からミャンマー人道危機プログラムを開始した。2025年12月現在、ミャンマー国内およびタイにおいて、同年度当初予算による6団体の事業を含む計12事業を、教育、食糧、保健・医療、給水・衛生、シェルター・物資配付、保護・心理社会的支援、農業等の分野で実施している。これまでの事業費総額は約13.7億円、被益者総数は約20.75万人となっている。

¹ UNHCR Operational Data Portal [Myanmar Total Internally Displaced Persons \(IDPs\)](#), 24 November, 2025

² OCHA, [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(April 2025 Addendum\)](#)

³ [The Border Consortium Refugee Camp Population: October 2025 \(6 November 2025\)](#)

⁴ [The Border Consortium Refugee Camp Population: October 2025 \(6 November 2025\)](#)

⁵ UNHCR Operational Data Portal [Myanmar Situation](#) 30 September 2025

⁶ [Human Rights Watch "I'll Never Feel Secure" Undocumented and Exploited: Myanmar Nationals in Thailand, July 2025](#)

3. 優先事項

優先事項 ⁷		優先事項内容
1	人道危機の影響を受けたすべての人々へ、公平で安全な生命を維持する支援を実施する	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援および生命を脅かすリスクを減らす保護支援の優先度が一層の高まりを見せている現状に鑑み、人々の基本的ニーズが満たされる支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)支援や、生命を脅かすリスクを減らす保護支援を優先する事業であること
2	人道危機の影響を受けた人々が生き抜く力、自力で立ち直る力の強化に寄与する支援を実施する	政変により、政治・経済・社会が混迷を深めており、収束する兆しが見えず長期化の様相を呈し、地震の影響も残る中、避難民等の脆弱な立場に置かれた人々が、中長期的視点に立った支援を通して地域の住民とともにいまを生き抜く力、自力で立ち直る力を強化し、自ら活動を継続・発展させていける事業であること

事業実施上の留意点

1. 人道危機の影響を受け、脆弱性が増している人々の人道ニーズが食料安全保障（栄養）、水・衛生、保健医療、教育、保護、シェルター/NFIs、現金給付、生活向上等の分野の支援を通して満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。
2. 事業実施にあたっては、裨益者、実施団体スタッフの安全を最優先事項とする。既存の社会、民族、コミュニティの構造を乱さず、悪化させないこと。透明性を確保し、セキュリティリスクやレピュテーションリスクに配慮しながらロープロファイルで行うこと。
3. 各地で激化する戦闘や空爆、増加する地雷被害、武力による取締りの強化といった安全面のリスクについては、フォーマル・インフォーマルな調整機関、日本大使館、NGO ネットワークやコンサル機関等の情報を注視し、裨益者、実施団体スタッフの安全を最優先事項とする。また、上記リスクを踏まえ、現地で活動する職員ならびに関係者による安全なオペレーションを確保するために十分な資金を確保する。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2026年3月～2027年3月
支援対象地域	ミャンマー、タイ

⁷ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

2025 年度補正予算	ミャンマー 300,000,000 円 タイ 80,000,000 円
-------------	--

今年度の補正予算プログラムにおいてはコンセプトノート審査を実施し、各事業に予算を配分する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準(令和7年度補正予算)

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針 (20%)
2. 各国の緊急人道支援戦略との一致性 (5%)
3. 対応計画 優先項目1との一致性 (5%)

人々の基本的ニーズが満たされる支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)支援や、生命を脅かすリスクを減らす保護支援を優先する事業であること

4. 対応計画 優先項目2との一致性 (5%)

避難民等の脆弱な立場に置かれた人々が、中長期的視点に立った支援を通して地域の住民とともにいまを生き抜く力、自力で立ち直る力を強化し、自ら活動を継続・発展させていける事業であること

5. 邦人が入国できない/難しい国において、現地の提携団体と連携しながらも、事業団体が事業管理や意思決定において主体性を発揮していること、透明性が確保されたモニタリング体制が確立されていること (5%)

6. 物資や人の移動に制約があり、支援が届きにくい地域の人々に対し、生命維持、生活再建、復興のための物資やサービスを届ける事業であること (5%)

5. セクター別支援計画

ミャンマー

【食料安全保障 (Food Security)】

ミャンマーでは、武力紛争、深刻化する経済危機、そしてモンスーンによる洪水の影響による甚大な生計喪失により、深刻な食料不安が継続的に高水準で続く予想されている。例えば、2025年9月から10月の間に、推定1,180万人(人口の22%)が深刻な食料不安に直面し、そのうち100万人は緊急事態レベルにあった⁸。2026年に食料支援を必要とする人々は850万人に達する見込みで、そのために必要な予算は1.84億米ドルと計算されている⁹。そして、食料不安にある国内避難民の割合は、ホストコミュニティの約8倍となっている¹⁰。またミャンマーは、2025年11月に発表された飢餓ホットスポット報告書において、「非常に高い懸念」のある世界の飢餓ホットスポット6カ所の1つに指定されている。

⁸ OCHA, [Myanmar Humanitarian Update No. 50. p.3. 17 November 2025](#)

⁹ OCHA, [3.3 Food Security | Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026 | Humanitarian Action](#)

¹⁰ Myanmar Food Security Cluster, ["Myanmar Food Security Cluster Strategic Plan 2024-2027" p.1.](#) Dec 2025.

また、16 カ国で深刻な食料不安が深刻化している 16 か国の中で、ミャンマーは最も深刻なリスクに直面している。

上記の状況に対し、JPF では、紛争および自然災害の影響を受けている国内避難民、貧困層、ホストコミュニティの住民らを対象に緊急支援を実施することで、生きていくために必要な食料へのアクセスの確保を図る。なお、支援のモダリティは、直接的な現物配付に加え、ロープロファイルでの支援かつ各世帯のニーズに応じた食料購入を可能とする現金給付、家庭菜園など人びと自身の手で食料不安に対応するための支援など、現地の状況を鑑み対応していくことで、食料へのアクセスを保障するものとしていく。

【保健 (Health) (栄養セクター含む)】

2021 年 2 月 1 日の軍事クーデター以降、少なくとも 880 人の医療・保健従事者が逮捕され、97 人が死亡、117 人が負傷し、患者のニーズに効果的に応えるために必要な人員配置を維持する機能が損なわれている。医療・保健施設が被害を受けた件数は 2022 年の 47 件から、2023 年には 100 件以上へと倍増した。被害のほとんどは、ミャンマー国軍の空爆や砲撃、あるいは少数民族武装勢力や市民防衛隊などのドローンによって引き起こされている。また、国家行政評議会による反政府支配地域での継続的な封鎖により、重症患者の緊急輸送が困難になるなど、国内避難民を含む現地の人びとの医療機関へのアクセスが制限されている¹¹。戦闘に巻き込まれる恐怖のため受診を控える患者も多い¹²。

このように公共の必須な保健サービスの提供は大都市中心部では現状でも可能であるが、地方村落部など国内避難民が多数発生している地域を中心に、保健サービスの機能が麻痺している状況下、ミャンマー国民全体では 1,210 万人が人道的保健支援を必要としており、とりわけ栄養セクターでは、ミャンマー全体では 130 万人の子どもを含む 220 万人が人道的な支援を必要としている。特に 5 歳未満の子どもの 7 万 1 千人は重度の急性疾患で治療が必要な栄養失調とされ対応が必要である¹³。JPF では、このような保健分野への対応に対し、5 歳未満の子どもに対する栄養改善のための微量栄養素の粉末補給など緊急支援を実施する予定である。

【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】

戦闘の激化に伴い当該セクターのニーズは急速に深刻化し、さらに 2025 年 3 月の中部地震が状況を一段と悪化させている。国内避難民世帯の約 3 分の 1 は計画的に整備されていない居住地で生活し、その半数が未改善のシェルターに依存している。屋根の損壊や雨漏り、断熱材の欠如に加え、調理スペースや食料・水の保管場所が確保できないなど、住環境には多くの制約が存在する。また、日常生活に不可欠な NFI が著しく不足し

¹¹ Insecurity Insight, [A Tragic Milestone: More Than 1,000 Attacks on Health Care in Myanmar Since the February 2021 Military Coup](#).

¹² MSF, [Medical facilities, patients and healthcare workers must be protected as conflict escalates in Myanmar](#).

¹³ OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan Myanmar 2024](#), p.58-59

ており、キッチンセット、蚊帳、防水シート、女性用衛生セット、冬季用防寒具など、地域・状況に応じて多様なニーズが報告されている。

Humanitarian Needs and Response Plan¹⁴によれば、2024 年の資金不足により対象人口の 40%以上が必要不可欠な支援を受けられず、被災者に効果的に支援を届けるための追加資源の緊急性が明確となった。また、Shelter/NFIs/ CCCM クラスタは、危機の影響を受けた人々に対し、保護・安全・尊厳・プライバシーを確保するための緊急シェルターおよび NFI の迅速な提供、環境に配慮した対応の推進、NFI 補充による安全で尊厳ある生活環境の確保、そして地域で持続可能な住環境の再建支援を主要目標として掲げている。

こうした状況を踏まえ、JPF では、国内避難民、ホストコミュニティ、帰還民、紛争・自然災害の被災者を対象に、現地コミュニティや CBOs と緊密に連携し、紛争下で変動するニーズに柔軟に対応しながら、支援地域の状況に応じた緊急シェルターおよび生活必需品の選定・配付、さらに受益者が必要な物資を自ら購入できる現金給付を現地の状況を鑑みながら組み合わせることで、尊厳ある生活環境の確保や持続可能な住環境の再建支援を図る NFI 支援を実施する。

【保護 (Protection)】

クーデター以後、紛争の激化により国内避難民は避難を繰り返さざるをえない状況となっているほか 2025 年 3 月の地震による被災などが重なり、子どもや大人の人権侵害、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) が増加し、1,160 万人が緊急の保護支援を必要としている¹⁵。2024 年 1 月～2025 年 9 月の間には 6,971 件の保護事案、12,518 件の人権侵害が報告され、そのうち 38%が子どもに対するものであった。子どもの保護、ジェンダーに基づく暴力 (GBV)、地雷対策に関連する保護リスクは、ミャンマーの広範囲に存在している。しかし、国が提供する保護サービスへのアクセスは非常に限られており、地域の保護メカニズムは崩壊しているため、暴力と長期ストレスが地域住民の精神面に深刻な影響を与え、心理社会的苦痛を増大させている。クラスタでは特に、子ども、女性、地雷被害者など脆弱層へのケースマネジメント、心理社会的支援 (MHPSS)、法的支援、安全な空間の設置を重視して活動を展開していく。

上記を踏まえ、JPF では、障がい者を含む最も脆弱な人々・子どもに対して、先行きが不透明な生活の中で増大する心理社会的ストレスおよび保護リスクへの対応と予防のための活動を実施する。子どもの保護に関しては、ケースマネジメントを通じた個々の子どもの状況に応じた支援、子どもひろばを通じた精神保健・心理社会的支援、子どもの保護や、地雷等の爆発性戦争残存物に関する啓発活動を行う。生活状況や悩み、課題を聞き取る傾聴活動や、必要に応じて、地域で弱者支援を行う障がい者支援団体のサポートや能力強化、医療・リハビリ・補助具提供サービス等の情報提供や照会支援、また保護クラスタが推奨している現金給付による支援¹⁶も現地での状況を鑑みた上で行う。

¹⁴OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan: Myanmar Humanitarian Programme Cycle 2026 - Shelter-NFI-CCCM Cluster Strategy](#)

¹⁵OCHA, [3.6 Protection | Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026 | Humanitarian Action](#)

¹⁶OCHA, Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024, p.62

【水・衛生（WASH）】

ミャンマーでは、激化している国内紛争に加え、洪水や地震といった自然災害の発生により、人々は複合的な危機に直面している。この危機により 2025 年 11 月時点で推定 360 万人の国内避難民が発生し、清潔な水へのアクセスが限られた避難所で生活している¹⁷。なかでも、水・衛生支援を必要とする人は増え続け、2025 年の上半期には推定 880 万人に達した¹⁸。不安定な状況が続くなか、人々はより安全な場所を求め、繰り返しの移動を余儀なくされている。流動的な人口移動は水系感染症のリスクを拡大させる要因になり得るが、とりわけ紛争下の地域や仮設の避難所では衛生施設へのアクセスも制限され、避難民や地元住民が居住するコミュニティは回復の極めて難しい状況に置かれている。こうした中、清潔な水や衛生・健康管理への支援の必要性が増している一方、支援地への厳しい入域制限や深刻な資金不足により、2025 年の上半期において、水・衛生の支援が届いたのは、ニーズがある人々の約 42%のみである¹⁹。

こうした状況に対し、JPF では、国内避難民およびホストコミュニティの住民への安全な水へのアクセス改善、衛生施設整備、衛生用品支援を含めた水・衛生サービスの提供を行う。加えて、居住地への訪問や物資配付時に衛生啓発活動を実施することで、先の見えない紛争下の制約や、限られた社会インフラの共用を余儀なくされる避難生活にあっても衛生的な習慣を身に着け、疾病を予防し、健康維持を目指す。さらには、避難民グループやホストコミュニティの中から衛生普及員を養成し、地元自治組織と連携させることで、衛生改善活動の持続的な仕組みの構築を図っていく。

なお、活動現場における規制強化や、通行・入域制限が厳しさを増す状況下にあつて、関係者の拘束や物資押収などの危険性は最大限排除すべきである。この観点から、支援のモダリティは、施設の整備作業や物資の直接的な現物支給に加え、各世帯のニーズに応じた物品調達を可能とする現金給付など、現地の状況に鑑み対応していく。

【生計向上（Livelihood）】

長引く国内紛争や経済危機の影響による物価高騰により、人々の生活は強い圧迫を受けている。今後とも高いインフレ率の継続が見込まれることから²⁰、今後も厳しい経済状況が続くことが予想され、同国の人道危機の状況は継続されている。

こうした状況下、2025 年 3 月に同国中部を震源とするマグニチュード 7.7 の大地震が発生し、各地で紛争が継続される中、同国の被災地はより困難な状況に陥っている。この大規模地震により被災したコミュニティの約 64%が生計手段を喪失し、特に農業を中心とした主要な生業は甚大な被害を受け、壊滅的な影響を及ぼした²¹。同国 GDP の約 21%²²を占める農業分野への影響は甚大であり、多くの農家は作付

¹⁷ OCHA, [Myanmar Humanitarian Update No.50, 17 November 2025](#). P.1,2

¹⁸ OCHA, [Myanmar Humanitarian Update No.49, 23 September 2025](#). P.3

¹⁹ OCHA, [Myanmar Humanitarian Update No.49, 23 September 2025](#). P.3

²⁰ ADB, [Myanmar: Economy | Asian Development Bank](#)

²¹ Global Cluster for Early [Recovery Humanitarian Needs and Response Plan: Myanmar Humanitarian Programme Cycle 2026 - Early Recovery Cluster Strategy](#)

²² World bank, [Agriculture, forestry, and fishing, value added \(% of GDP\) - Myanmar](#), 2024.

け時期に備えていた種子、肥料、農具等を失い、灌漑等の農業インフラ等も損傷を受けた。FAO によると、同国の穀物生産量の約 3 分の 1 を占めるザガイン州、マグウェ地域、シャン州の合計約 370 万ヘクタール以上の農地が被害を受けている²³。これは被災農家の生活基盤を揺るがし、現金収入源を失った世帯の脆弱性をさらに高めている。その結果、負債の増大や児童労働、強制移住等の負の対処行動・プロテクションリスクが増加する恐れがある。また同国の食料自給ひいては食料安全保障へ影響を及ぼしかねず、飢餓や栄養失調の悪化等が深刻化する恐れがある。

JPF では、紛争や自然災害の影響を受けた人々を対象に、農具の提供や種子・肥料等の配付、農業技術に関する研修等を通じた生計向上支援を行う。これにより人々の生計を回復し、自立した生活再建を達成するとともに地域の食料安全の確保を図る。さらに、紛争被災者を対象に、小規模ビジネスを開始するための研修を実施し、事業開始に必要な現金給付を行うことで、収入源の多様化と持続可能な生活基盤の構築を支援する。

生計支援セクターは早期復興 (Early Recovery) クラスターにも関連しており、生計分野における早期復興や社会経済安定化は、短期の所得向上による緊急的な食料安全保障や保護等の緊急ニーズ (緊急人道) に対応するのみならず、同国の安定化 (開発および平和) に中長期的に貢献する。よって生計向上は同クラスターのみならず、他クラスターと連携・協調して実施していく。

【教育 (Education)】

クーデター後に発生した紛争の継続と激化は、さらなる教育のニーズの高まりをもたらしている。戦火にあるのは教育施設も例外ではなく、空爆やドローン攻撃により 2025 年 9 月にも 6 棟の校舎が損傷、子どもや教員にも被害が発生している²⁴。このような背景により余儀なくされた学校の閉鎖が子どもの退学理由の 35% を占めている²⁵。ミャンマー全体では学齢期の子どもの 29% が正規の教育を受けておらず、とりわけ国内避難民においてその割合は 61% と高い²⁶。紛争から逃れた子どもたちは学習の中断²⁷ 森林などの不適切な環境下での学習を強いられている²⁸。このような状況下において、攻撃により損傷した教育設備の修繕、教材の配付、紛争下においてトラウマを負った子どもや教師への心理的サポートが喫緊の課題である²⁹。そしてコミュニティや宗教機関が運営する学校などのノンフォーマル教育が避難民の子どもたちが学びを継続する重要な役割を果たしており、様々なアプローチによるノンフォーマル教育の提供ニーズは高まりを見せている。また、紛争状況に加えて、2025 年 3 月に発生した地震が教育へのアクセスを著しく阻害している。地震発生後の調査において 1,656 校のうち半数が損傷し、279

²³ FAO, [GIEWS Country Brief The Republic of the Union of Myanmar](#), April 2025, p2.

²⁴ OCHA, 2025, Myanmar Humanitarian Access Snapshot - September 2025 [Myanmar Humanitarian Access Snapshot - September 2025 - Myanmar | ReliefWeb](#)

²⁵ OCHA, 2025, Myanmar Humanitarian Needs And Response Plan. Unpublished. [3.2 Education | Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026 | Humanitarian Action](#)

²⁶ OCHA, 2025, Myanmar Humanitarian Needs And Response Plan. Unpublished. [3.2 Education | Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026 | Humanitarian Action](#)

²⁸ Karen Human Rights Group, 2025, Incident Report #25-248-12. [Doolaya District Incident Report: SAC air strikes and shelling caused casualties, destruction, and displacement in Kaw T'Ree Township \(May 2025\) - Myanmar | ReliefWeb](#)

²⁹ Karen Human Rights Group, 2025, Incident Report #25-248-12. [Doolaya District Incident Report: SAC air strikes and shelling caused casualties, destruction, and displacement in Kaw T'Ree Township \(May 2025\) - Myanmar | ReliefWeb](#)

校が全壊していることが明らかになった³⁰。がれきの除去や、仮設校舎の建設等を含めた教育サービスの再開への支援が求められている³¹。

上記のような不安定かつ安全でない教育環境は子どもの精神的健康や発達に悪影響を及ぼすとともに、子どもを徴兵、児童婚、児童労働や人身取引等の危険にさらすことも指摘されている³²。紛争の激化と自然災害の発生等を背景としてミャンマー全土では現在、およそ 350 万人の子どもが緊急下の教育支援を必要としている³³。

これらを踏まえ、JPF では、子どもや若者の教育の継続や教育の質の向上を目的として教育施設の修繕や、ノンフォーマル教育機会の提供としてコミュニティ図書館の設置を行う。安全に安心して学習できる場の設置を通じて人々の心理的サポートも図る。

タイ

【食料安全保障、シェルターとノン・フードアイテム (Food Security, Shelter and Non-Food Items)】

ミャンマー国内では武力衝突と経済危機が長期化し、2025 年 11 月時点で約 360 万人が国内避難民となっている³⁴。こうした状況を逃れタイ国境地域へ流入する住民は後を絶たず、西部ターク県メーソットおよび周辺には、現地支援団体ネットワーク (Migrant Rights Promotion Working Group : MRPWG) の調べで約 20 万人が滞在している。多くは UNHCR およびタイ当局の法的地位を持たず、難民としての登録ができないことから正式就労ができず、都市部のインフォーマル・セクターに依存している。現地パートナー団体によれば、平均日給は約 180 バーツ前後であり、物価高騰の中で生計を立てることは困難である。またタイ政府は 2025 年 8 月、難民キャンプ居住者のうち 4 万人を対象に、キャンプ外での合法的な就労を認める方針を閣議決定したものの、現地パートナー団体によると実際に就労に至った人は非常に少ない。特に母子家庭、高齢者、地雷被害者を含む障がいのある人、慢性疾患を抱える人などの脆弱層では、食料および安全な住居の確保がより難しい。

また、タイ国内 9 ヶ所の難民キャンプでは 2025 年に食料支援が 84% の世帯で停止されるなど基本サービスが大幅に縮小し、都市部への移動が増えている。さらに、タイ当局によるサイバー詐欺取締り強化に伴い検問が頻発し、公式な身分を有しない避難民は移動制限により支援にアクセスしにくい状況にある。このため、食料およびシェルターや NFI を必要とする避難民が増加している。

JPF では、こうした脆弱な避難民の状況を踏まえ、十分な食料および安全な住居の確保が困難な世帯への食料、シェルター支援および優先度の高い NFI 配付を強化する。

³⁰ UNICEF, 2025, Humanitarian Action For Children 2025 -Myanmar | Revision 1 (September 2025). [Humanitarian Action for Children 2025 - Myanmar | Revision 1 \(September 2025\) - Myanmar | ReliefWeb](#)

³¹ UNICEF, 2025, Humanitarian Action For Children 2025 -Myanmar | Revision 1 (September 2025). [Humanitarian Action for Children 2025 - Myanmar | Revision 1 \(September 2025\) - Myanmar | ReliefWeb](#)

³² OCHA, 2025, Myanmar Humanitarian Needs And Response Plan. Unpublished. [3.2 Education | Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026 | Humanitarian Action](#)

³³ OCHA, 2025, Myanmar Humanitarian Needs And Response Plan. Unpublished. [3.2 Education | Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026 | Humanitarian Action](#)

³⁴ UN OCHA, [Myanmar Humanitarian Update No.50, 17 November 2025.](#)

【保護・心理社会的支援 (Protection / Psychosocial Support)】

ミャンマーでは武力衝突が長期化し、空爆や地雷攻撃を含む不安定化した治安環境が継続している。このため、住民は国内外での避難を繰り返さざるを得ず、その過程で家族の分離、拘束、身体的負傷、財産の喪失など深刻な被害を経験しており、避難者の精神的・社会的安定に長期的な影響を及ぼしている³⁵。

加えて、タイ国内では法的地位の欠如、不安定な就労環境、食料不足、将来の不透明さなどが重なり、避難民の心理社会的負担が継続している。こうした複合的な要因が続く中で精神的健康は主要な保護上の課題として認識されており、国連による 2026 年人道ニーズ分析では、1,600 万人以上が人道支援を必要とし、保護サービスの縮小が懸念されている³⁶。実際に、現地パートナー団体は、PFA（心理的応急処置）や MHPSS（精神保健・心理社会的支援）活動の実施により、心理的負担の軽減や行動面・感情面・社会的関わりにおける前向きな変化が見られると報告している。

JPF では、こうした脆弱な避難民の状況を踏まえ、保護リスクの軽減と心理的安定を支える保護・心理社会的支援を強化する。

【教育 (Education)】

タイに避難した避難民の 45% が 2 歳～17 歳の子どもであると想定されており³⁷、彼らもまたミャンマー国内と同様、新型コロナウイルスの感染拡大および軍事クーデターにより、2020 年から約 4 年以上にわたり教育の機会を損失した³⁸。IOM によるとタイにおけるミャンマーから子どもたちで避難してくる子どもの人数の増加が確認されており、特に国境沿いの県で顕著で、一部はタイ中部へ移動している。多くは安全と教育を求めてタイに来ており、寄宿舎、グループホーム、シェルター、移民学習センター (MLC)、寄宿学校、宗教施設にさらなる負担がかかっている。現在、ターク県内の 63 か所の MLC だけで、18,000 人以上の移民児童が学んでおり、これは 5 年前の 2 倍の数である。MLC の限られた財源やキャパシティでは需要拡大に対応できず、移民の子どもたちへ暴力・ネグレクト・虐待・剥奪などの危険にさらされるリスクがある。

緊急下の教育支援は慢性的な資金不足であり、タイにおける人道支援活動は、タイ政府による避難民のアクセス制限や避難民の流動性等から、関連する地方政府機関や事務所、CBOs やパートナー³⁹、中でも NGO が避難民と協働し実施する緊急下における教育支援がますます必要とされる。IOM もこれらの課題に対する対応の中に、MLC の学習施設の拡充や学習促進のための追加設備・教材の提供をすることや、子どもの保護に関する研修を MLC 職員、教員、生徒に提供することなどを盛り込んでいる⁴⁰。JPF では、上記のニーズを踏まえ、ICT を導入したカリキュラムや教材の開発、MLC における避難訓練や応

³⁵ UN OCHA, [Myanmar Humanitarian Update No.50, 17 November 2025](#).

³⁶ UN OCHA, [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2026, 10 December 2025](#).

³⁷ UNHCR, [Refugee Preparedness & Response Plan - Thailand](#), 29 July 2022, p.6

³⁸ OCHA, [Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023](#), January 2023, p.23

³⁹ UNHCR, [2024: Refugee Preparedness & Response Plan, Thai-Myanmar Border](#), April 2024, p.10

⁴⁰ OCHA, [THAILAND RESPONSE PLAN FOR CROSS-BORDER FLOWS FROM MYANMAR SEPTEMBER 2024 – AUGUST 2025](#) P.15

急処置セットの配置を含む学習環境の整備、教師の生活補助・能力強化研修、自宅学習キットの配付や保護者への啓発活動等を通じて、長期間にわたる教育機会の損失による影響を緩和し、将来の世代へ負の遺産を残さないよう、安全で適切で、より多くの子どもが裨益する質の高い教育支援を行う。

以 上